

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼  
国際事業部長兼新規事業開発部長 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理  
本部長兼法務部長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理  
本部長兼法務部長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(千円)	6,469,118	7,081,383	14,300,890
経常利益	(千円)	87,833	152,957	244,801
四半期(当期)純利益	(千円)	63,302	51,662	116,915
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	84,155	90,996	161,002
純資産額	(千円)	4,577,831	4,591,002	4,536,988
総資産額	(千円)	15,607,357	17,818,830	17,397,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.36	10.91	24.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.32	10.84	24.60
自己資本比率	(%)	28.3	24.8	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,656	549,039	535,417
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	851,646	596,863	3,007,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	488,233	447,657	2,233,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,582,526	1,840,885	1,441,210

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.63	4.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う個人消費の減速感はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また、雇用・所得環境の持ち直しも見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を推進し、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得と原価低減努力を推し進めてまいりました。また、4月には乗用車販売事業において埼玉県狭山市に中古車販売専門店「オートテラス狭山中央店」が新規オープンし、5月には太陽光発電事業において宮城県角田市に6拠点目となる太陽光発電施設が運転を開始、6月には倉庫事業においてロシアのウラジオストク向けに空路を利用した国産農産物の輸出を開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において消費税率の引上げによる反動の影響はあったものの、倉庫事業、乗用車販売事業及び太陽光発電事業において前連結会計年度に新設しました営業倉庫、新車販売店、太陽光発電施設等の収益が寄与し、7,081百万円（対前年同四半期比109.5%）となりました。利益面におきましては、増収効果と原価低減努力等により、営業利益は169百万円（対前年同四半期比202.6%）、経常利益は、152百万円（対前年同四半期比174.1%）となりましたが、四半期純利益については、税負担の増加等により、51百万円（対前年同四半期比81.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

運送事業につきましては、日用品・医薬品等の輸送量が増加しましたが、消費税の引上げによる反動の影響で、農業機械、建設関連貨物等の輸送量が減少したことにより、営業収益は2,226百万円（対前年同四半期比96.0%）となりました。営業利益は、燃料単価の高止まりやドライバー不足による外注費が上昇したことなどにより、9百万円（対前年同四半期比36.3%）となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業につきましては、食品、日用品・医薬品等の取扱高が増加したことに加え、前連結会計年度に新設しました情報管理サービス専用倉庫の収益が寄与し、営業収益は1,184百万円（対前年同四半期比112.7%）となりました。営業利益は、増収効果により、253百万円（対前年同四半期比147.6%）となりました。

#### 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新店舗の収益効果と新型車及び低燃費車の販売台数が増加したことに加え、車検及び修理等のサービス部門の取扱いも増加し、営業収益は3,415百万円（対前年同四半期比119.5%）となりました。営業利益は、増収効果により、56百万円（対前年同四半期比111.4%）となりました。

#### 金融事業

金融事業につきましては、リースアップ物件が増加したことにより、営業収益は45百万円（対前年同四半期比88.6%）となりました。営業利益は、減収の影響により、2百万円（対前年同四半期比64.5%）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業で取扱いが増加したことに加え、太陽光発電事業において前年同期から新たに発電施設が4拠点稼働したことにより、営業収益は290百万円（対前年同四半期比115.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、26百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、17,818百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、5,212百万円となりました。これは、現金及び預金が399百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、12,606百万円となりました。これは、長期貸付金が506百万円増加したことなどによります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、13,227百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、6,253百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が187百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、6,973百万円となりました。これは、長期借入金が271百万円増加したことなどによります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、4,591百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,840百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ258百万円(16.3%)増加いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は549百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ283百万円増加しました。その主な要因は、未払消費税等の増減額が148百万円増加し、売上債権の増減額が134百万円減少したことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は596百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が254百万円減少しました。その主な要因は、貸付による支出が293百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が500百万円減少したことなどによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は447百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ40百万円減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が400百万円、短期借入れによる収入が107百万円増加したものの、短期借入金の返済による支出が617百万円増加したことなどによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保田 純 子	宮城県名取市	964	17.07
センコン物流(株)	宮城県名取市下余田字中荷672 1	914	16.18
(株)日立物流	東京都江東区東陽 7丁目 2 18	500	8.85
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	7.86
日本梱包運輸倉庫(株)	東京都中央区明石町 6 17	422	7.47
久保田 晴 夫	宮城県名取市	232	4.11
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3丁目 3 20	148	2.62
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町 8丁目 15 22	123	2.18
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3丁目 9	70	1.24
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿 2丁目 6 1 新宿住友ビル	68	1.20
計		3,885	68.76

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,734,000	4,734	同上
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,000		914,000	16.17
計		914,000		914,000	16.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,512,210	1,911,885
受取手形及び営業未収入金	1,636,437	1,457,457
商品	874,320	943,765
貯蔵品	40,450	40,867
その他	1,141,653	900,939
貸倒引当金	39,437	42,345
<b>流動資産合計</b>	<b>5,165,635</b>	<b>5,212,569</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,052,083	3,924,687
機械装置及び運搬具（純額）	1,453,797	1,562,280
土地	4,690,355	4,824,322
建設仮勘定	212,966	83,838
その他（純額）	302,874	280,059
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,712,076</b>	<b>10,675,188</b>
無形固定資産	70,383	69,891
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,496,909	1,908,653
貸倒引当金	47,394	47,472
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,449,514</b>	<b>1,861,180</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,231,975</b>	<b>12,606,261</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,397,611</b>	<b>17,818,830</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,786,272	1,636,304
短期借入金	1,659,700	1,739,700
1年内返済予定の長期借入金	1,699,074	1,887,060
リース債務	39,185	38,620
未払法人税等	64,997	67,840
賞与引当金	51,450	73,150
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	21,681	21,681
その他	774,738	789,567
流動負債合計	6,127,098	6,253,924
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,866,840	6,137,949
リース債務	173,416	154,694
役員退職慰労引当金	122,742	127,172
退職給付に係る負債	389,422	385,027
資産除去債務	53,622	58,042
その他	127,478	111,017
固定負債合計	6,733,523	6,973,904
負債合計	12,860,622	13,227,828
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,530,966	2,547,104
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,379,890	4,396,028
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,582	40,505
為替換算調整勘定	2,500	2,659
退職給付に係る調整累計額	17,085	15,922
その他の包括利益累計額合計	9,002	21,923
新株予約権	38,369	38,286
少数株主持分	127,730	134,762
純資産合計	4,536,988	4,591,002
負債純資産合計	17,397,611	17,818,830

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	6,469,118	7,081,383
営業原価	5,633,818	6,101,444
営業総利益	835,300	979,939
販売費及び一般管理費	1 751,493	1 810,149
営業利益	83,806	169,789
営業外収益		
受取利息	4,161	12,757
受取配当金	3,306	3,871
受取保険金	9,118	417
投資有価証券売却益	-	34,522
補助金収入	29,843	60,344
その他	14,883	16,610
営業外収益合計	61,313	128,523
営業外費用		
支払利息	47,005	54,620
持分法による投資損失	-	78,391
貸倒引当金繰入額	-	6,750
その他	10,280	5,593
営業外費用合計	57,286	145,356
経常利益	87,833	152,957
特別利益		
固定資産売却益	1,020	5,648
投資有価証券売却益	11,654	34
補助金収入	1,942	-
災害損失引当金戻入額	8,681	-
その他	1,294	82
特別利益合計	24,593	5,765
特別損失		
固定資産除却損	12,270	1,300
投資有価証券評価損	-	797
固定資産圧縮損	1,942	-
特別損失合計	14,212	2,097
税金等調整前四半期純利益	98,214	156,625
法人税、住民税及び事業税	19,897	64,888
法人税等調整額	8,334	31,667
法人税等合計	28,231	96,555
少数株主損益調整前四半期純利益	69,982	60,069
少数株主利益	6,680	8,407
四半期純利益	63,302	51,662

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,982	60,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,290	29,923
繰延ヘッジ損益	61	-
為替換算調整勘定	943	159
退職給付に係る調整額	-	1,162
その他の包括利益合計	14,173	30,926
四半期包括利益	84,155	90,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,475	82,589
少数株主に係る四半期包括利益	6,680	8,407

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	98,214	156,625
減価償却費	241,876	314,969
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,220	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,190	4,429
賞与引当金の増減額(は減少)	19,600	21,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	30,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,666	2,986
災害損失引当金の増減額(は減少)	8,720	
受取利息及び受取配当金	7,467	16,628
支払利息	47,005	54,620
受取保険金	9,118	417
投資有価証券評価損益(は益)		797
投資有価証券売却損益(は益)	11,654	34,556
有形固定資産除売却損益(は益)	11,249	4,348
補助金収入		60,344
固定資産圧縮損	1,942	
持分法による投資損益(は益)		78,391
売上債権の増減額(は増加)	44,347	178,979
営業貸付金の増減額(は増加)	7,874	5,476
たな卸資産の増減額(は増加)	117,266	41,631
前渡金の増減額(は増加)	83,750	11,812
仕入債務の増減額(は減少)	140,232	149,967
未払消費税等の増減額(は減少)	14,818	163,563
その他	1,867	62,058
小計	357,414	592,647
利息及び配当金の受取額	6,992	12,188
利息の支払額	49,717	54,512
保険金の受取額	9,118	417
補助金の受取額		60,344
法人税等の支払額	58,152	62,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,656	549,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	
有形固定資産の取得による支出	838,979	338,690
有形固定資産の売却による収入	1,021	6,841
無形固定資産の取得による支出	499	
投資有価証券の取得による支出	22,128	78,609
投資有価証券の売却による収入	54,156	156,792
貸付けによる支出	97,665	390,695
貸付金の回収による収入	42,448	77,709
関係会社株式の取得による支出		6,000
その他		24,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,646	596,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,160,000	1,267,000
短期借入金の返済による支出	570,000	1,187,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,030,552	940,905
設備関係割賦債務の返済による支出	34,365	54,589
配当金の支払額	35,473	35,472
少数株主への配当金の支払額	1,375	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,233	447,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	943	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,812	399,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,338	1,441,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582,526	1,840,885

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	68,463千円	67,893千円
給与・手当	254,023千円	275,918千円
貸倒引当金繰入額	2,429千円	3,763千円
賞与引当金繰入額	29,009千円	31,919千円
退職給付費用	7,373千円	10,857千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,569千円	4,429千円
減価償却費	47,283千円	70,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,653,526千円	1,911,885千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	71,000千円	71,000千円
現金及び現金同等物	1,582,526千円	1,840,885千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,530	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	23,686	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,319,332	1,048,658	2,858,317	3,887	238,923	6,469,118		6,469,118
セグメント間の内部 営業収益または振替高	30	2,160	455	47,854	11,506	62,006	62,006	
計	2,319,362	1,050,818	2,858,772	51,741	250,430	6,531,124	62,006	6,469,118
セグメント利益または損失 ( )	27,049	171,555	51,141	3,919	8,936	244,730	160,923	83,806

(注) 1 セグメント利益の調整額 160,923千円は、セグメント間取引消去4,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,319千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	2,225,675	1,162,766	3,411,081	2,146	279,713	7,081,383		7,081,383
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,108	21,806	4,257	43,693	10,619	81,485	81,485	
計	2,226,783	1,184,573	3,415,338	45,840	290,332	7,162,869	81,485	7,081,383
セグメント利益	9,809	253,231	56,976	2,527	26,686	349,230	179,440	169,789

(注) 1 セグメント利益の調整額 179,440千円は、セグメント間取引消去4,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 184,335千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円36銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,302	51,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,302	51,662
普通株式の期中平均株式数(株)	4,737,343	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円32銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	14,232	28,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第56期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

センコン物流株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。